EU Trends

発表日:2019 年9月4日(水)

合意なき離脱を巡る攻防、初戦は議会に軍配

～総選挙が離脱の行方を左右する～

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部
主席エコノミスト 田中 理(TEL:03-5221-4527)

◇ ３日に再開した英議会は、４日に離脱期限の再延長を求める法案の審議時間を確保する緊急動議を賛成多数で可決。ジョンソン首相はこうした議会側の動きに対抗し、同じ４日に議会の解散・総選挙を求める動議を提出する。任期前解散には下院の３分の２以上の賛成が必要。野党は法案成立前の解散に応じない構えで、与党自らが内閣不信任案を提出し、解散に持ち込む奇策も一部で検討されている。

◇ 法案成立後の解散となった場合も、合意なき離脱のリスクがなくなる訳ではない。ジョンソン首相の党首就任後、保守党の支持率が回復傾向にあり、このまま総選挙に臨めば議会の過半数を確保する可能性が高い。離脱期限の延長を求める法案も、議会が合意なき離脱を承認する場合、期限延長をする必要がなくなる。10月中旬に行われる可能性がある総選挙の結果が離脱の行方を左右することになりそうだ。

合意なき離脱を排除しないことが、ＥＵからの譲歩を引き出す唯一の道と考えるジョンソン首相と、合意なき離脱を阻止しようとする議会との攻防が始まった。議会の動きを封じ込めようと、ジョンソン首相は先送りされてきた会期を終了し、離脱期限直前の10月14日まで議会を閉会することを先に決定。３日に夏季休会が明けた議会は、10日頃には閉会する予定のため、向こう１週間余りが合意なき離脱を阻止する最後のチャンスと言える。議会による離脱の妨害を阻止しようと法案審議の時間を与えようとしない首相に対して、残留派の超党派議員は３日、来年１月31日まで離脱期限を延長する法案の審議時間を確保する緊急討議を提案した。残留派のバーコウ下院議長は採決実施を認め、投票直前の与党議員の離党と投票での与党議員の造反もあり、４日に離脱期限の延長を要請する法案の審議時間を確保する採決が賛成328・反対301で可決した。

審議される法案の内容は、以下の通り。

- 10月19日までに議会が合意受け入れの採決（meaningful vote）を可決するか、合意なしでＥＵを離脱することを承認しない限り、首相はＥＵに対して来年１月31日まで離脱期限の延長を要請する書簡を提出、ＥＵ側がこれに応じる場合、首相はこれに応じなければならない。
- ＥＵ側が別の日程を提案する場合、議会が２日以内にＥＵ側が提案する日程を承認する動議を採決しない限り、首相はその日程に合意しなければならない。
- この法案は首相が自ら離脱期限の延長で合意することを妨げるものではない。
- 離脱期限の延長が合意された場合、ＥＵ離脱担当相は11月30日までに協議の進捗状況に関する報告書を公表しなければならない。議会は報告書の公表から５日以内にその報告書を承認するか否

かの修正可能な動議を採決する。報告書の内容を承認しない場合、もしくは報告書の内容が動議を通じて修正された場合、担当相は来年１月20日までに新たな報告書を公表しなければならない。
- その後、来年２月７日以降は、英国がＥＵと合意するまでの間、もしくは下院が必要ないと判断するまでの間、担当相は28日毎にさらなる報告書を公表しなければならない。
- 2018年EU離脱法（EU Withdrawal Act 2018）の内容を、離脱期限の修正が可能（may）とする文言を、離脱期限の修正をしなければならない（must）に修正する。
- 両院で法案が可決後、国王裁可が行われるまで議会は閉会されない。
- 上院を通過した法案が下院で可決する以前に議会が閉会した場合、新議会招集直後に同趣旨の法案を緊急討議に諮る。

議会休会までの審議日程はタイトだが、法的拘束力がある法案が成立すれば首相は離脱期限の延長を余儀なくされる。法案成立を阻止するため、首相は離脱期限を延期する法案が審議されるのと同じ４日に議会の解散・総選挙を求める動議を提出する。2011年の法改正で任期前の議会解散には、下院の３分の２以上の賛成が必要。解散の決定権を持つのは議会だが、選挙日程を決めるのは首相だ。野党勢は合意なき離脱を阻止することが先決とし、法案が成立するまでは解散に応じない構え。さらに、首相が離脱確定後の11月に選挙日程を先送りし、合意なき離脱を阻止する機会が奪われることを警戒する。首相が10月末の離脱期限前の総選挙実施を約束しない限り、解散の動議に賛成票を投じない方針とみられる。法案成立後の解散総選挙で、離脱期限延長で手足を縛られたくないジョンソン首相の次の一手に注目が集まる。現地メディアの一部では、保守党が自ら内閣不信任案を提出し、解散・総選挙に持ち込むとの観測すら浮上している。この場合、法案成立前の解散を阻止するため、野党がジョンソン内閣を信任することになるかもしれない。

法案成立後の総選挙（10月15日が有力視）となった場合も、合意なき離脱のリスクがなくなる訳ではない。３月末の約束した期日に離脱ができなかった保守党は、離脱を目指す新党・ブレグジット党に離脱支持の有権者を奪われている。ジョンソン首相の党首就任と強硬な離脱姿勢を反映し、保守党の支持率は回復傾向にある。残留支持の有権者の票が、労働党と自由民主党で割れることもあり、このまま総選挙となれば保守党が議席を上積みし、議会の過半数を確保する可能性が高い。

前述の法案は、議会が合意なしに離脱することを承認した場合、離脱期限の延長を要請する必要がなくなる。ジョンソン首相は離脱支持者で議会の過半数を固め、期限延長を回避しようとするだろう。そのうえで改めて、合意なき離脱も辞さない姿勢でＥＵとの交渉に臨むことが予想される。ジョンソン首相は合意なき離脱のリスクが高まることでＥＵ側の譲歩を得られると期待するが、ＥＵ側が譲歩に応じるかは分からない。多少の譲歩が得られたとしても、離脱派が再び受け入れを拒否する可能性もある。多少の譲歩を大幅な譲歩を勝ち取ったかのようにアピールすることもできるが、それで強硬離脱派が納得するかは不透明だ。離脱実現を公約に総選挙を戦った保守党が、直後に離脱期限の延長に方針転換することは難しい。しかも、その時には議会の構成も離脱支持者が多数派となっている可能性が高い。議会に合意なき離脱を阻止する多数意見も時間もなく、いよいよ合意なき離脱が英国を襲うことになりそうだ。

以上

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所調査研究本部経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。